

市内事業所景況等調査結果

[令和3年4月～6月期]

令和3年12月

江南市 経済環境部商工観光課

目 次

第1章 実施概要	1
第2章 調査結果	2
1. 調査票による調査	2
2. ヒアリングによる調査	18
卷末資料	
調査票の集計結果	21

第1章 実施概要

1. 目的

江南市内の現在の景況の確認と商工行政に対する要望を調査することで、今後の商工業振興施策の基礎資料とするため、平成11年度から毎年、実施しています。

2. 調査対象

総務省統計局の提供する事業所母集団データベースから抽出した市内事業所3,679件のうち、無作為に抽出した1,000件を調査対象としました。

なお、業種については、愛知県が実施している中小企業景況調査と比較するため、製造業、卸・小売業、建設業、サービス業の4業種としました。

3. 調査内容

令和3年4月～6月期について、総合的な業況判断、売上、採算、設備投資、資金繰り、雇用人員、金融機関の貸出態度、経営上の問題点、来期の見通しについて調査しました。

その他、「市の中小企業振興支援策について」、「補助金制度の新設に向けたニーズ調査について」、「中小企業再投資促進奨励金について」も併せて調査しました。

また、事業所の生の声をお聞きすることで、業種ごとの実態や必要とされる支援策等をより正確に把握するため、回答のあった企業から10社を抽出し、ヒアリング調査を行いました。

4. 調査の実施時期

調査票による調査…令和3年6月23日（水）～7月14日（水）

ヒアリング調査……令和3年10月5日（火）～10月14日（木）

5. 回答状況

1,000事業所に調査票を発送し、374事業所から回答が得られました。
(回答率37.4%)

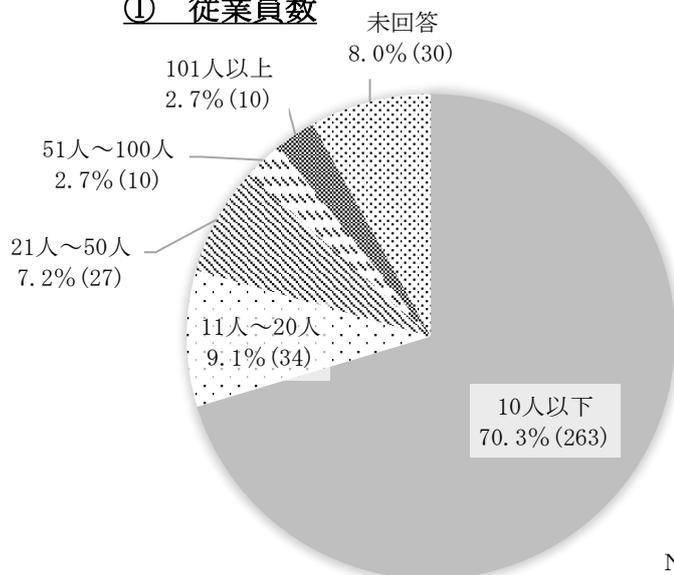
業種	発送数	業種比率	回答件数	回答率
製造業	156件	15.6%	100件	64.1%
卸・小売業	261件	26.1%	72件	27.6%
建設業	117件	11.7%	52件	44.4%
サービス業	466件	46.6%	150件	32.2%
合計	1,000件	100.0%	374件	37.4%

第2章 調査結果

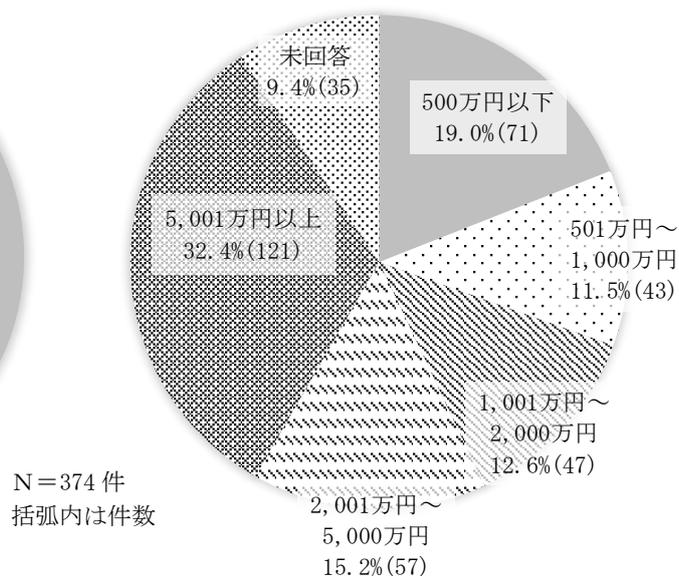
1. 調査票による調査

(1) 回答事業所について

① 従業員数



② 年間売上規模



(2) 当期（令和3年4月～6月期）の経営実績について

① 業況判断D. I.

「業況判断D. I. ^(注)」は、前年同期（令和2年4月～6月。以下同様。）と比べて、総合的な業況が「好転」、「やや好転」したとする事業所の割合から、「悪化」、「やや悪化」したとする事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の業況判断D. I. は△40.4となり、昨年の△76.9を36.5ポイント上回り、好転の傾向が見られます。

業種別では、全ての業種において、前年実績を上回りました。

業況判断D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	H30	R1	R2	R3(当期)	(R2)	R3
全業種	△30.5	△33.4	△76.9	↗ △40.4	(△80.0)	↗ △22.8
製造業	△16.4	△43.3	△86.4	↗ △30.0	(△84.5)	↗ △11.6
卸・小売業	△38.9	△31.0	△83.4	↗ △48.6	(△79.8)	↗ △43.7
建設業	△9.7	△11.1	△60.0	↗ △28.9	(△48.1)	↗ △31.2
サービス業	△36.7	△35.5	△74.2	↗ △47.3	(△69.9)	↗ △45.5

(注) D. I. ディフュージョンインデックス（業況判断指数）の略。業況が「良い」と答えた事業所の割合から、「悪い」と答えた事業所の割合を差し引いた値。

② 売上D. I.

「売上D. I.」は、前年同期と比べて、売上高・施工高が「増加」、「やや増加」したとする事業所の割合から、「減少」、「やや減少」したとする事業所の割合を差し引いた値です。

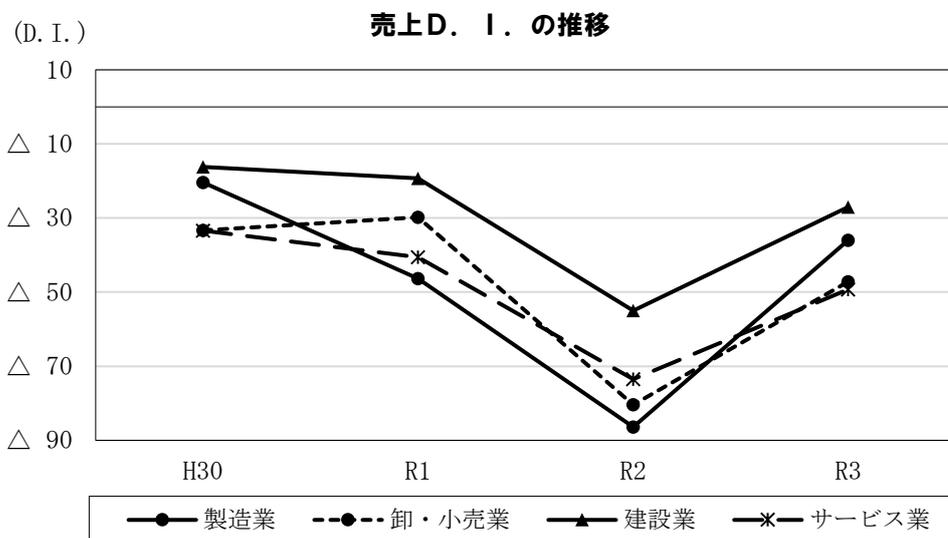
全業種の売上D. I. は△42.2となり、昨年の△75.3を33.1ポイント上回り、好転の傾向が見られます。

業種別では、全ての業種において、前年実績を上回りました。

また、愛知県の結果についても、全ての業種において同様の傾向が見られます。

売上D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	H30	R1	R2	R3 (当期)	(R2)	R3
全業種	△28.9	△36.8	△75.3	↗ △42.2	(△78.8)	↗ △20.3
製造業	△20.4	△46.3	△86.4	↗ △36.0	(△85.0)	↗ △8.7
卸・小売業	△33.3	△29.8	△80.4	↗ △47.2	(△75.0)	↗ △42.4
建設業	△16.2	△19.3	△55.0	↗ △27.0	(△51.9)	↗ △29.9
サービス業	△33.4	△40.6	△73.5	↗ △49.3	(△61.1)	↗ △41.5



③ 採算D. I.

「採算D. I.」は、当期採算が「黒字」とする事業所割合から、「赤字」とする事業所割合を差し引いた値です。

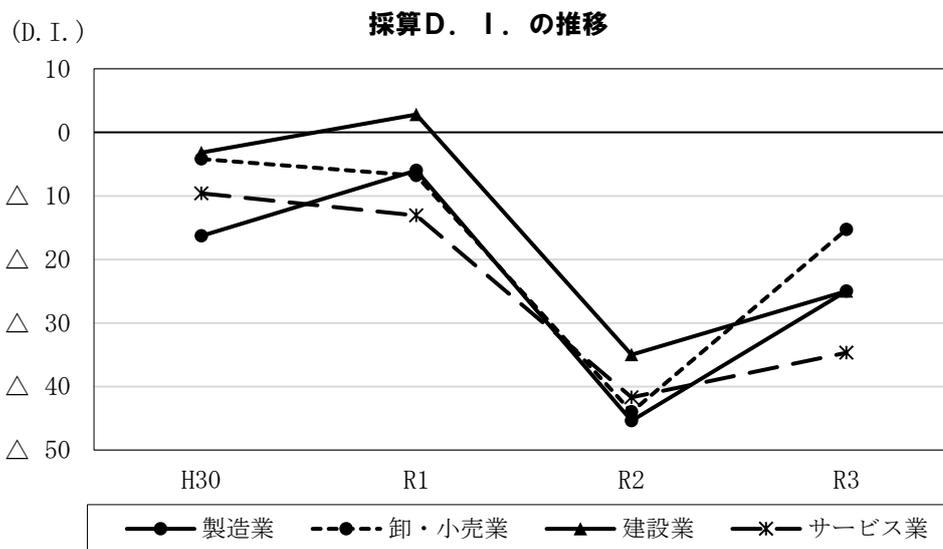
全業種の採算D. I. は△27.0となり、昨年の△42.1を15.1ポイント上回り、好転の傾向が見られます。

業種別では、全ての業種において、前年実績を上回りました。

また、愛知県の結果についても、全ての業種において同様の傾向が見られます。

採算D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	H30	R1	R2	R3(当期)	(R2)	R3
全業種	△8.6	△8.3	△42.1	↗ △27.0	(△45.9)	↗ △12.1
製造業	△16.3	△6.0	△45.4	↗ △25.0	(△52.2)	↗ △7.8
卸・小売業	△4.2	△6.8	△44.0	↗ △15.3	(△47.0)	↗ △28.4
建設業	△3.2	2.8	△35.0	↗ △25.0	(0.0)	↗ 9.1
サービス業	△9.6	△13.1	△41.7	↗ △34.7	(△29.5)	↗ △17.1



④ 設備投資実施率

「設備投資実施率」は、当期において設備投資を「行った」とする事業所の割合です。

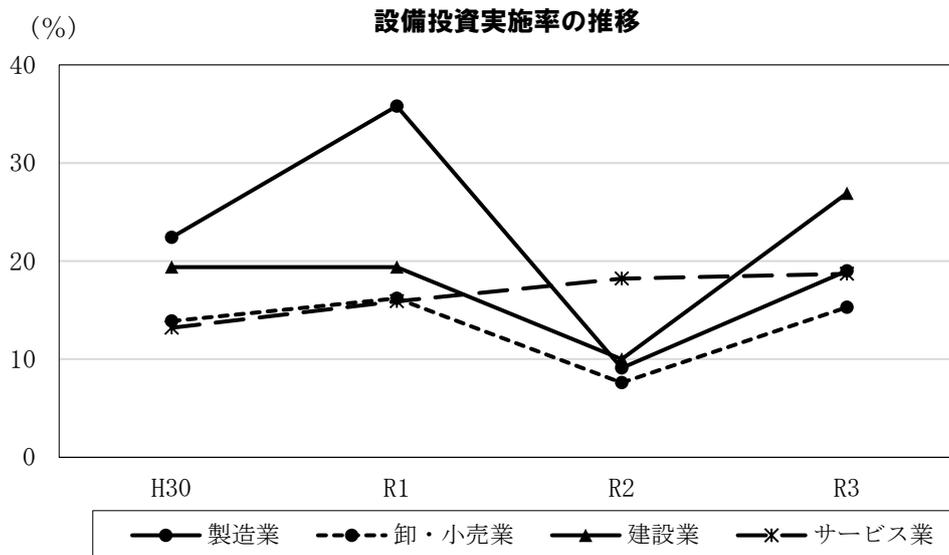
全業種の設備投資実施率は19.3%となり、昨年の12.8%を6.5ポイント上回りました。

業種別では、全ての業種において、前年実績を上回りました。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市は建設業で実施率が大きく上昇し、サービス業で実施率が上昇している点で相違が見られます。

設備投資実施率の動向

業種	江南市				愛知県	
	H30	R1	R2	R3(当期)	(R2)	R3
全業種	15.8	20.6	12.8	↗ 19.3	(22.5)	↗ 27.5
製造業	22.4	35.8	9.1	↗ 19.0	(25.5)	↗ 31.9
卸・小売業	13.9	16.2	7.6	↗ 15.3	(12.7)	↗ 18.9
建設業	19.4	19.4	10.0	↗ 26.9	(28.6)	→ 28.6
サービス業	13.2	15.9	18.2	↗ 18.7	(18.6)	↘ 16.5



⑤ 資金繰りD. I.

「資金繰りD. I.」は、前年同期と比べて、資金繰りが「好転」、「やや好転」したとする事業所の割合から、「悪化」、「やや悪化」したとする事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の資金繰りD. I. は△28.4となり、昨年の△54.6を26.2ポイント上回りました。

業種別では、全ての業種において、前年実績を上回りました。

また、愛知県の結果についても、全ての業種において同様の傾向が見られました。

資金繰りD. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	H30	R1	R2	R3 (当期)	(R2)	R3
全業種	△22.2	△28.0	△54.6	↗ △28.4	(△47.9) ↗	△12.5
製造業	△14.3	△40.2	△68.2	↗ △22.0	(△52.0) ↗	△6.6
卸・小売業	△26.3	△21.6	△50.0	↗ △26.4	(△45.2) ↗	△23.6
建設業	△3.3	△13.8	△32.5	↗ △15.4	(△23.4) ↗	△13.0
サービス業	△28.1	△28.9	△56.8	↗ △38.0	(△40.7) ↗	△26.2

⑥ 雇用人員D. I.

「雇用人員D. I.」は、当期の雇用人員が「過剰」、「やや過剰」とする事業所割合から、「不足」、「やや不足」とする事業所割合を差し引いた値です。

全業種の雇用人員D. I. は△16.9となり、昨年と比較して、人手不足の傾向が強くなっています。

業種別では、全ての業種において、前年実績を下回りました。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市は建設業で人手不足の傾向が強くなっている点で相違が見られます。

雇用人員D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	H30	R1	R2	R3 (当期)	(R2)	R3
全業種	△26.6	△20.7	1.1	↘ △16.9	(14.8) ↘	△5.6
製造業	△20.3	△6.0	24.2	↘ △14.0	(24.7) ↘	△2.6
卸・小売業	△26.4	△19.0	△3.1	↘ △15.2	(4.8) ↘	△4.0
建設業	△38.7	△33.3	△30.0	↘ △42.3	(△44.2) ↗	△37.7
サービス業	△26.3	△25.4	0.8	↘ △10.6	(7.1) ↘	△8.9

※雇用人員D. I. については、平成29年調査より業種別のD. I. も算出している。

(3) 現在の経営状況について

① 金融機関の貸出態度D. I. と融資状況

「金融機関の貸出態度D. I.」は、当期における金融機関の貸出態度が「緩い」とする事業所の割合から、「厳しい」とする事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の金融機関の貸出態度D. I. は4.3となり、前年の12.5を8.2ポイント下回りました。

業種別では、全ての業種においてD. Iが前年を下回りました。多くの事業所において、貸出態度の緩和が落ち着き、印象として厳しくなっていることがうかがえます。

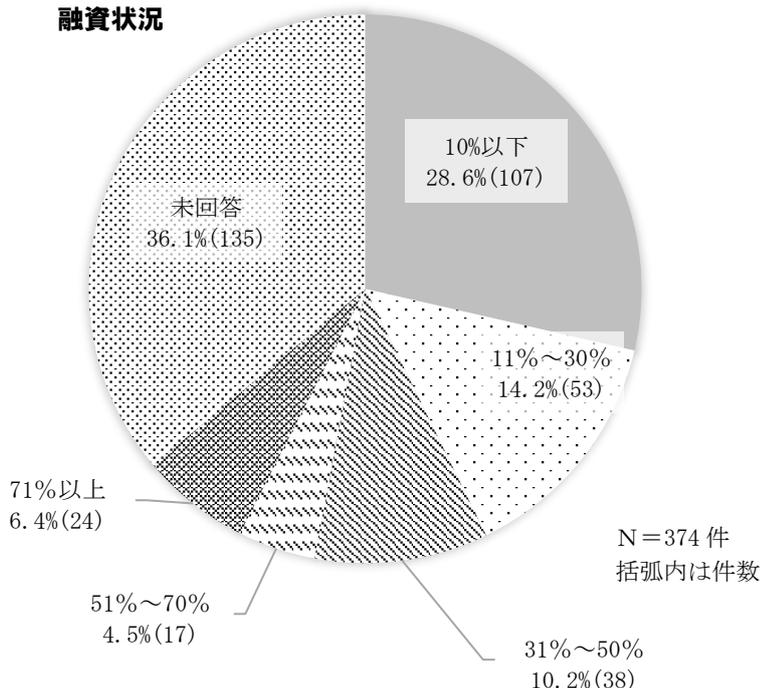
また、愛知県の結果と比較すると、江南市は製造業で貸出態度が厳しくなっている点で相違が見られます。

併せて、融資状況（売上高に対する借入額の比率）についてお聞きしたところ、融資を受けていると回答した中では「10%以下」という回答が28.6%と最も多くなりました。

金融機関の貸出態度D. I. の動向

業種	江南市				愛知県		
	H30	R1	R2	R3 (当期)	(R2)		R3
全業種	1.5	1.0	12.5	▼ 4.3	(9.4)	↗	10.6
製造業	22.4	△1.5	22.8	▼ 11.0	(9.3)	↗	12.9
卸・小売業	1.4	2.7	13.7	▼ 4.2	(8.1)	▼	7.9
建設業	6.4	13.9	15.0	▼ 11.5	(18.9)	▼	9.3
サービス業	△8.7	△2.2	6.0	▼ △2.7	(6.9)	▼	0.9

融資状況



② 経営上の問題点

現在認識している経営上の問題点を、下記の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

製造業、卸・小売業及びサービス業で「売上（受注）の不振」が1位となりました。それ以外に、「原材料価格（資材価格、仕入価格）」、「人手不足」、「人件費の増加」「資金繰り難」といった回答が上位となりました。

業種別の特徴として、製造業では「製品安・値下げ要求」、卸・小売業では「大型店・新業態の出店」、建設業では「受注単価引下げ要請」、サービス業では「その他」として「人材育成」が上位となっています。

記

【製造業】

- ・売上（受注）の不振
- ・原材料価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げ要求
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

【卸・小売業】

- ・売上（受注）の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店出店
- ・店舗の狭小・老朽化
- ・その他

【建設業】

- ・売上（受注）の不振
- ・資材価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引下げ要請
- ・その他

【サービス業】

- ・売上（受注）の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	R 2		R 3 (当期)	
		問題点	割合	問題点	割合
製造業	1位	売上（受注）の不振	87.9%	売上（受注）の不振	54.0%
	2位	人件費の増加	19.0%	原材料価格の上昇	30.0%
	3位	資金繰り難	17.2%	人手不足	21.0%
	4位	製品安・値下げ要求	13.8%	製品安・値下げ要求	12.0%
	5位	原材料価格の上昇 人手不足	10.3%	資金繰り難 その他	7.0%
卸・小売業	1位	売上（受注）の不振	79.7%	売上（受注）の不振	50.0%
	2位	仕入価格の上昇	15.6%	仕入価格の上昇	26.4%
	3位	人件費の増加	14.1%	人件費の増加	18.1%
	4位	大型店・新業態の出店		人手不足	16.7%
	5位	人手不足 資金繰り難	7.8%	大型店・新業態の出展	
建設業	1位	売上（受注）の不振	63.2%	人手不足	46.2%
	2位	人手不足	34.2%	売上（受注）の不振	38.5%
	3位	資材価格の上昇	28.9%	資材価格の上昇	
	4位	人件費の増加	15.8%	人件費の増加	15.4%
	5位	受注単価引下げ要請	13.2%	受注単価引下げ要請	11.5%
サービス業	1位	売上（受注）の不振	78.0%	売上（受注）の不振	67.3%
	2位	人件費の増加	20.3%	人手不足	12.7%
	3位	資金繰り難	12.7%	その他	
	4位	人手不足	8.5%	人件費の増加	11.3%
	5位	受注単価引下げ要請 新規参入増	4.2%	資金繰り難	10.0%

※本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

(4) 来期（令和3年7～9月期）の見通しについて

① 来期の業況判断D. I.

「来期の業況判断D. I.」は、来期（令和3年7月～9月。以下同様。）の総合的な業況が、前年同期（令和2年7月～9月。以下同様。）と比べて、「好転」、「やや好転」すると見込む事業所の割合から、「悪化」、「やや悪化」すると見込む事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の来期の業況判断D. I. は△32.3で、今期の業況判断D. I.（△40.4）と比べ若干の改善傾向にあるものの、大きな変化がないことから、短期的には景気に大きな変動は無いとの見方が大勢であると言えます。

業況判断D. I.

	江南市	愛知県
業種	R3 7-9 (来期)	R3 7-9 (来期)
全業種	△32.3	△21.9
製造業	△16.0	△12.4
卸・小売業	△40.3	△38.7
建設業	△24.9	△36.8
サービス業	△42.0	△37.4

② 来期の売上D. I.

「来期の売上D. I.」は、来期の売上が、前年同期と比べて、「増加」、「やや増加」すると見込む事業所の割合から、「減少」、「やや減少」すると見込む事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の来期の売上D. I. は△32.9となりました。

売上D. I.

	江南市	愛知県
業種	R3 7-9 (来期)	R3 7-9 (来期)
全業種	△32.9	△20.2
製造業	△19.0	△10.1
卸・小売業	△40.3	△38.7
建設業	△25.0	△34.2
サービス業	△41.3	△37.4

③ 来期の採算D. I.

「来期の採算D. I.」は、来期採算を「黒字」と見込む事業所の割合から、「赤字」と見込む事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の来期の採算D. I. は△24.6となりました。

採算D. I.

	江南市	愛知県
業種	R3 7-9 (来期)	R3 7-9 (来期)
全業種	△24.6	△11.3
製造業	△23.0	△5.7
卸・小売業	△13.9	△24.6
建設業	△21.1	△6.6
サービス業	△32.0	△21.1

④ 来期の設備投資計画率

「設備投資計画率」は、来期に設備投資を行う計画が「ある」とする事業所の割合です。

全業種の設備投資計画率は14.2%となりました。

設備投資計画率

	江南市	愛知県
業種	R3 7-9 (来期)	R3 7-9 (来期)
全業種	14.2	28.2
製造業	17.0	33.9
卸・小売業	5.6	16.9
建設業	17.3	22.7
サービス業	15.3	18.7

⑤ 来期の資金繰りD. I.

「来期の資金繰りD. I.」は、来期の資金繰りが、前年同期と比べて、「好転」、「やや好転」と見込む事業所の割合から、「悪化」、「やや悪化」と見込む事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の来期の資金繰りD. I. は△25.2となりました。

資金繰りD. I.

	江南市	愛知県
業種	R3 7-9 (来期)	R3 7-9 (来期)
全業種	△25.2	△16.7
製造業	△18.0	△10.1
卸・小売業	△22.2	△26.6
建設業	△27.0	△28.9
サービス業	△30.6	△30.9

(5) 市の中小企業振興支援策について

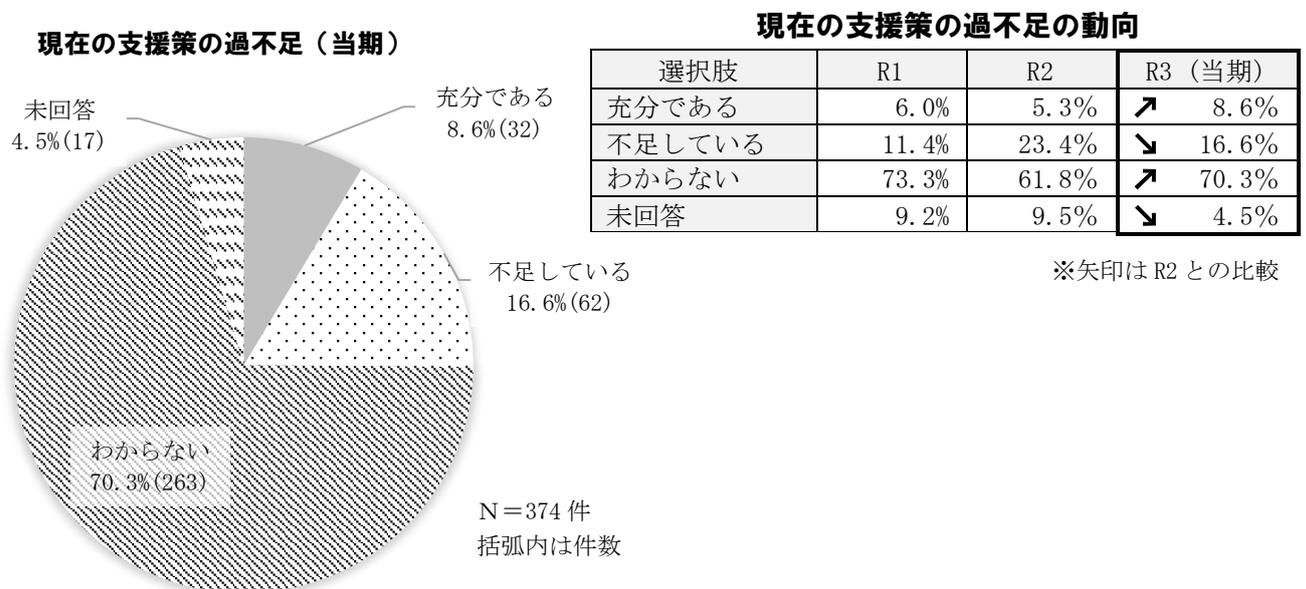
① 現在の支援策の過不足

この設問では、現在市が実施している支援策の過不足について、「充分である」、「不足している」、「わからない」の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

その結果、「充分である」が8.6%、「不足している」が16.6%、「わからない」が70.3%となりました。

前年の結果と比較すると、「充分である」が3.3ポイント増加し、「不足している」が6.8ポイント減少し、「わからない」が8.5ポイント増加しました。

前々年の結果と比較すると、「充分である」が2.6ポイント増加し、「不足している」が5.2ポイント増加し、「わからない」が3.0ポイント減少しました。



② 今後必要と思われる支援策とその理由

次に、「今後必要と思われる支援策」について、選択肢から選ぶ形式で調査しました。

全業種では「雇用・人材育成支援」が37.9%で最も多く、「事業承継支援」が29.7%で2位、「研究開発・設備投資支援」が20.0%で3位、「販路開拓支援」が13.3%で4位、「介護支援」が12.8%で5位となりました。

業種別に見ると、製造業、建設業では「雇用・人材育成支援」が1位、卸・小売業では「雇用・人材育成支援」、「事業承継支援」が同率で1位、サービス業では「事業承継支援」が1位となりました。

今後必要と思われる支援策

選択肢	全業種									
	製造業		卸・小売業		建設業		サービス業			
雇用・人材育成支援	1位	37.9%	1位	37.3%	1位	30.8%	1位	64.9%	2位	27.9%
事業承継支援	2位	29.7%	3位	27.5%	1位	30.8%	2位	24.3%	1位	33.8%
研究開発・設備投資支援	3位	20.0%	2位	35.3%	3位	17.9%	3位	16.2%	5位	11.8%
販路開拓支援	4位	13.3%	5位	11.8%	3位	17.9%		2.7%	3位	17.6%
介護支援	5位	12.8%	4位	13.7%		12.8%	4位	13.5%	5位	11.8%
子育て支援		11.8%		5.9%	5位	15.4%	5位	10.8%	4位	14.7%
企業連携支援		6.2%		2.0%		7.7%		8.1%		7.4%
経営革新支援		6.2%		0.0%		10.3%		2.7%		10.3%
知的財産・ブランド化支援		5.1%		3.9%		5.1%		8.1%		4.4%
農商工連携支援		2.1%		3.9%		0.0%		0.0%		2.9%
海外進出支援		0.5%		0.0%		0.0%		0.0%		1.5%

※本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

選択した理由、今後期待する支援の内容等

雇用・人材育成支援

業種	意見の概要
製造業	○人材育成を行うためのセミナー等を行ってほしい。
	○職場見学を含めた人材マッチングをしてほしい。
卸・小売業	○雇用者に対する教育。雇用した場合、企業に対する奨励金制度を実施してほしい。
	○新しく採用したスタッフを育成する為の人と時間が足りていない。
	○中小企業において採用、雇用維持にかかる費用が増加しているため、補助金等の支援を期待する。
建設業	○仕事があっても職人不足で対応が出来ず、売上が上がらない。
	○人を育てるのにお金がかかる。
サービス業	○中小企業が活用しやすい人材育成支援をしてほしい。 ○若者の定着率が少ない。

事業承継支援

業種	意見の概要
製造業	○事業を継承できずに廃業する企業も多い。注目される分野だけではなく、全分野に支援することで事業を継承しやすい環境づくりを整える必要があると考える。
サービス業	○承継する後継者がいない。

研究開発・設備投資支援

業種	意見の概要
製造業	○老朽化した設備の入れ替え時などにおける支援があるといい。
	○時間・資金が長期的に必要なため、長期的な支援をしてもらえると、更なる事業展開へつなげやすいのではと思う。
サービス業	○設備投資にかかる費用の減免制度があるといい。

販路開拓支援

業種	意見の概要
製造業	○既存顧客の営業不振の影響が大きいので新規顧客を開拓したい。
卸・小売業	○更なる事業拡大をしたい。
建設業	○営業活動しても、なかなか結果に繋がらない。

介護支援

業種	意見の概要
製造業	○高齢者が増加する。

(6) 補助金制度の新設に向けたニーズ調査について

この設問では、現在、必要としている支援に対する必要経費としてどれくらいを見込んでいるかについて、下記の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

支援策別で見ると「ホームページの作成・改修にかかる費用」、「社員募集のために行う情報誌等への記事の掲載料」、「人材育成を行うためのセミナー等の受講料」が上位となりました。

支援策の概要		5万円	5万円以上 10万円未満	10万円以上 30万円未満	30万円以上 50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円 以上	合計
事業承継	①登記手続きに係る費用	0 (0.0%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	3 (27.3%)	3 (27.3%)	3 (27.3%)	11
雇用・人材育成	②就職フェア、合同企業説明会等への出展料	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	5
	③社員募集のために行う情報誌等への記事の掲載料	1 (2.9%)	1 (2.9%)	12 (34.3%)	8 (22.9%)	7 (20.0%)	6 (17.1%)	35
	④人材育成を行うためのセミナー等の受講料	2 (9.5%)	1 (4.8%)	8 (38.1%)	5 (23.8%)	3 (14.3%)	2 (9.5%)	21
販路開拓支援	⑤展示会等への出展料	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	7
	⑥ホームページの作成・改修にかかる費用	0 (0.0%)	3 (7.9%)	11 (28.9%)	6 (15.8%)	11 (28.9%)	7 (18.4%)	38
知的財産支援	⑦特許・実用新案権を取得した際の出願費用	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)	6
⑧その他		0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	3 (20.0%)	10 (66.7%)	15
(回答事業所数)		3	7	38	27	29	34	138

(7) 中小企業再投資促進奨励金について

市では、市内事業所の設備投資を促進することを目的に、「中小企業再投資促進奨励金」制度を設けています。

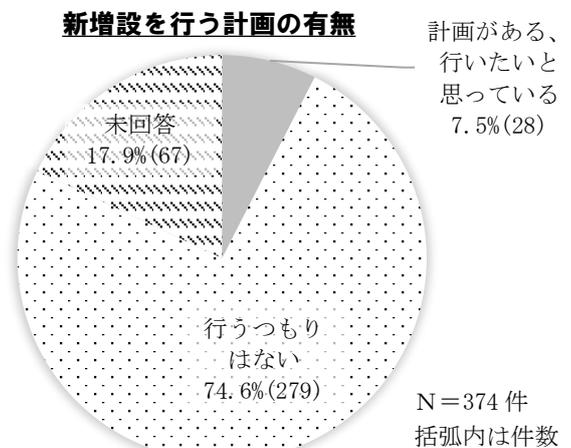
本設問は、この制度の今後の活用見込みを把握するため、お聞きしたものです。

① 事業所の新增設

この設問では、今後、事業所の新增設を行う計画があるかについて、「新增設を行う計画がある、行いたいと思っている」、「新增設を行うつもりはない」の選択肢から選ぶ形式で調査しました。また、計画がある場合は、新增設を行う時期と事業所の敷地面積について自由記入形式で、新增設を行う場所について「市内」、「市外」、「未定」の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

新增設を行う計画の有無については、「計画がある、行いたいと思っている」が7.5%、「行うつもりはない」が74.6%となりました。

次に、「計画がある、行いたいと思っている」と回答した28事業所について、計画の内容を敷地面積別、場所別にまとめたところ、下表のとおりとなりました。



事業所の新增設を行う事業所数(新增設を行う事業所の敷地面積 別)

	～100坪	101坪～500坪	501坪～1,000坪	1,001坪～2,000坪	未回答	合計
令和3年	2	2	0	2	1	7
令和4年	2	3	0	0	1	6
令和5年	0	1	0	0	0	1
令和6年以降	2	0	0	1	0	3
時期未定	2	1	0	1	1	5
未回答	1	0	0	0	5	6
合計	9	7	0	4	8	28

事業所の新增設を行う事業所数(新增設を行う場所 別)

	市内	市外	未定	未回答	合計
令和3年	4	1	2	0	7
令和4年	1	2	2	1	6
令和5年	1	0	0	0	1
令和6年以降	1	0	2	0	3
時期未定	4	0	0	1	5
未回答	1	0	2	3	6
合計	12	3	8	5	28

② 償却資産の取得

この設問では、今後3年間に年間100万円以上の償却資産（事業のために用いる機械・器具・備品等）を取得する計画があるかを伺い、ある場合は取得時期と取得金額を自由記入形式で調査しました。

償却資産を取得する計画がある事業所数は、製造業が21事業所、卸・小売業が6事業所、建設業が10事業所、サービス業が16事業所であり、合計で53事業所となりました。

計画の件数を年度別に見ると、令和3年は23件、令和4年は25件、令和5年は11件、時期未定は10件でした。

取得金額別に見たところ、中小再投資促進奨励金の交付要件を満たす案件は、製造業で19件、卸・小売業で6件、建設業で3件、サービス業で7件でした。

償却資産の取得計画件数(取得時期 別)

	令和3年	令和4年	令和5年	時期未定	合計	事業所数
製造業	11	9	6	3	29	21
卸・小売業	2	5	2	0	9	6
建設業	3	5	0	3	11	10
サービス業	7	6	3	4	20	16
合計	23	25	11	10	69	53

※年間100万円以上の償却資産を取得する事業所のみが対象（以下同様）。

※同一事業所が複数年にわたり償却資産を取得する場合があるため、業種別の事業所数の合計と「事業所数」は異なる。

償却資産の取得計画件数(取得金額 別)

	100万円～ 199万円	200万円～ 999万円	1,000万円～ 1,499万円	1,500万円～ 1,999万円	2,000万円 ～	金額 未定	合計
製造業	1	5	2	0	19	2	29
卸・小売業	1	6	0	0	0	2	9
建設業	1	3	1	0	3	3	11
サービス業	4	7	1	0	1	7	20
合計	7	21	4	0	23	14	69

※網掛けは、中小企業再投資促進奨励金の交付要件を満たす事業所。

【交付要件】 製造業、建設業＝年総額2,000万円以上 卸・小売業、サービス業＝年総額200万円以上

(8) 自由意見等

本設問は、本市の商工業施策に関してのご意見、ご要望を自由記入形式でお聞きしたものです。

主なご意見は次のとおりです。

業種	意見の概要
製造業	○高齢の自営業者のため、設備投資のかからない金属加工製品の需要拡大を望む。
	○施策を認知しやすくしていただきたい。活用できるものがあるのかよく分からない。
卸・小売業	○ネットやインスタグラムが30代～50代に影響を与え、個人消費につながると思う。
	○知識を深めるための勉強会などをリモートでやってくれると嬉しい。
サービス業	○コロナ禍で飲食店が影響を受けている。居酒屋など酒類を扱う店舗に手厚い支援がほしい。
	○コロナ禍でお客様が減少する中、プレミアム商品券の発行はお客様の来店につながるため助かっている。
	○コロナの影響で先行きが見通せないため、各種投資に慎重になり経営が委縮している。幅広く適用できる補助金を期待する。

2. ヒアリングによる調査

(1) 調査の趣旨と対象事業所について

事業所の生の声をお聞きすることで、業種ごとの実態や必要とされる施策等をより正確に把握するため、回答があった事業所の中から10社を抽出し、ヒアリング調査を行いました。

調査を実施した事業所

業種	事業所数
製造業	3社
卸・小売業	3社
建設業	2社
サービス業	2社
合計	10社

(2) 結果のまとめ

①経営状況について

調査票による調査によると、今期の業況判断D. I. は前年実績を36.5ポイント上回る△40.4となり、依然としてマイナスではありますが、昨年同期よりも状況が好転しているという結果となりました。この実態についてヒアリング調査で伺ったところ、次のような声が聞かれました。

- 前年は新型コロナウイルス（以下コロナという。）により依頼が減少したが、今年は依頼や問合せも増加している。（建設業）
- 現在はコロナ禍前の水準まで回復している。（製造業）
- 販売単価の高い企業からの受注を増やすことができたため、売上が上昇した。（サービス業）
- コロナの影響で主要原材料の価格が上昇し、取引がしづらい状況になっている。（製造業）
- 仕事の依頼をいただくが、キャンセルになることが多く、経営が非常に厳しい状況になっている。（サービス業）
- 店舗販売の売上が前年と比べて減少している。（卸・小売業）

昨年の3月頃のコロナ拡大時と比較すると、緊急事態宣言の解除やワクチン接種による日常生活の回復傾向により、商品の製造数の増加や消費の拡大などが起こり、経営が好転している企業があるようです。

一方で、主要原材料価格の上昇や、依頼のキャンセルなど業種や業務内容によっては現在もコロナの影響を受けている企業があることも分かります。

②雇用状況について

調査票による調査によると、今期の雇用人員D. I. は前年実績を18.0ポイント下回る△16.9となり、人手不足の傾向が強くなっているという結果となりました。この実態についてヒアリング調査で伺ったところ、次のような声が聞かれました。

- コロナ禍から受注量が復調したため、人員がやや不足している。(建設業)
- 昨年は受注が減少したことで過剰気味だったが、現在はやや不足している。(卸・小売業)

前年は、コロナにより受注量が減少した企業が多く、特に製造業では雇用人員D. I. が大きくプラスとなり実質人員が余っている状態となっていました。今年、すべての業種で雇用人員D. I. がマイナスとなっており、人手不足になっていることが分かります。

③融資状況について

融資について、ヒアリング調査では次のような声が聞かれました。

- 基本的に融資は受けていないが、金融機関の勧めにより無利子・無担保融資を受けた。今後は使用することなく返還する予定である。(建設業)
- 運転資金を確保するために無利子・無担保融資を受けた。(サービス業)

セーフティネット・危機関連保証などにより、企業への融資支援が行われていますが、コロナ対策として、日本政策金融公庫では「新型コロナウイルス感染症特別貸付」と「特別利子補給制度」を併用することで、「当初3年間は実質的に無利子・無担保」で融資を利用できるようになっていることから、前年と同様に運転資金として利用している企業のほかに、コロナの収束が見通せない中で「万一の備え」として融資を受けている企業が一定数あるようです。

一方、融資については、次のような声も聞かれました。

- 融資は受けておらず、現状で資金繰りができている。(卸・小売業)

昨年のコロナ禍から経営が好転し、融資を受けなくても資金繰りができている企業もあるようです。

④市へ求める支援策について

市へ求める支援策においては、次のような声が聞かれました。

- 自社製品などの開発に着手しやすくなるような環境を整えてもらいたい。(製造業)
- あいさつや、礼儀など人としてのマナーをしっかりと教育したいので、人材育成のセミナーの受講料を支援してほしい。(サービス業)
- 自社の宣伝や人材確保をする上で、ホームページが最も効果的なので改修費用を支援してほしい。(建設業)
- 新規顧客の獲得のため、営業しているが成果がでない。販路開拓について相談できる場があるとありがたい。(卸・小売業)
- 商品の在庫管理などを効率的に行うため新しいシステムを導入する際の支援がほしい。(建設業)

現在、市が実施している支援策の過不足について、「不足している」と回答している事業所は16.6%と、前年の割合から減少しています。今年度は、市独自のコロナ支援等として「プレミアム付商品券」、「ニューあいちスタンダード認証制度促進奨励金」、「中小企業者等応援金」を行っていますが、それ以外にもヒアリング調査により、様々な課題や問題点に対する支援を求める声が聞かれました。

今後も継続して事業者のニーズを把握し、江南市中小企業振興会議の中で適切な支援策を検討していくとともに、国や県、会議所などが実施している支援策についての情報発信もしっかりと行っていくことが求められています。

巻末資料 調査票の集計結果

I 貴社（貴殿）について

問1 貴社（貴殿）についてご記入ください。

○業種コード

製造業	100 (26.7 %)
食料品	10 (2.7 %)
綿・スフ織物	1 (0.3 %)
毛織物	2 (0.5 %)
メリヤス	1 (0.3 %)
染色整理	0 (0.0 %)
繊維ロープ	0 (0.0 %)
その他繊維	7 (1.9 %)
衣服製品	2 (0.5 %)
製材	0 (0.0 %)
合板	0 (0.0 %)
その他木製品	1 (0.3 %)
家具・装備品	1 (0.3 %)
紙・加工品	5 (1.3 %)
出版・印刷	2 (0.5 %)
化学・ゴム	2 (0.5 %)
和食器	0 (0.0 %)
洋食器	0 (0.0 %)
ノベルティ	0 (0.0 %)
陶器瓦	0 (0.0 %)
石工品	0 (0.0 %)
その他窯業	2 (0.5 %)
鉄鋼・非鉄	1 (0.3 %)
金属製品	24 (6.4 %)
一般機器	1 (0.3 %)
電気機器	6 (1.6 %)
輸送機器	5 (1.3 %)
精密機器	2 (0.5 %)
その他製造業	25 (6.7 %)
卸・小売業	72 (19.3 %)
衣服卸売業	0 (0.0 %)
食料品卸売業	0 (0.0 %)
家具卸売業	0 (0.0 %)
機械器具卸売業	4 (1.1 %)
その他卸売業	12 (3.2 %)
衣服小売業	3 (0.8 %)
食料品小売業	5 (1.3 %)
家具・家電小売業	5 (1.3 %)
その他小売業	43 (11.5 %)
建設業	52 (13.9 %)
建築	37 (9.9 %)
土木	15 (4.0 %)
サービス業	150 (40.1 %)
飲食	44 (11.8 %)
理美容	24 (6.4 %)
運送	9 (2.4 %)
その他サービス業	73 (19.5 %)

○従業員規模

10人以下□	263 (70.3 %)
11人～20人□	34 (9.1 %)
21人～50人□	27 (7.2 %)
51人～100人□	10 (2.7 %)
101人以上□	10 (2.7 %)
未回答□	30 (8.0 %)
合計	374 (100.0 %)

○年間売上規模

500万円以下□	71 (19.0 %)
501万円～1,000万円□	43 (11.5 %)
1,001万円～2,000万円□	47 (12.6 %)
2,001万円～5,000万円□	57 (15.2 %)
5,001万円以上□	121 (32.4 %)
未回答□	35 (9.4 %)
合計	374 (100.0 %)

Ⅱ 当期（令和3年4月～6月期）の経営実績について

問2 前年同期（令和2年4月～6月）と比べてどうでしたか。該当する番号に
○印をつけてください。

○総合的な判断【全業種】

	①好転	②やや好転	③不変	④やや悪化	⑤悪化	未回答	合計
全業種	14 (3.7 %)	50 (13.4 %)	87 (23.3 %)	111 (29.7 %)	104 (27.8 %)	8 (2.1 %)	374 (100.0 %)
製造業	9 (9.0 %)	16 (16.0 %)	18 (18.0 %)	22 (22.0 %)	33 (33.0 %)	2 (2.0 %)	100 (100.0 %)
卸・小売業	1 (1.4 %)	7 (9.7 %)	19 (26.4 %)	29 (40.3 %)	14 (19.4 %)	2 (2.8 %)	72 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	10 (19.2 %)	17 (32.7 %)	18 (34.6 %)	7 (13.5 %)	0 (0.0 %)	52 (100.0 %)
サービス業	4 (2.7 %)	17 (11.3 %)	33 (22.0 %)	42 (28.0 %)	50 (33.3 %)	4 (2.7 %)	150 (100.0 %)

○売上高・施行高【全業種】

	①増加	②やや増加	③不変	④やや減少	⑤減少	未回答	合計
全業種	16 (4.3 %)	49 (13.1 %)	78 (20.9 %)	109 (29.1 %)	114 (30.5 %)	8 (2.1 %)	374 (100.0 %)
製造業	9 (9.0 %)	14 (14.0 %)	16 (16.0 %)	23 (23.0 %)	36 (36.0 %)	2 (2.0 %)	100 (100.0 %)
卸・小売業	1 (1.4 %)	9 (12.5 %)	17 (23.6 %)	28 (38.9 %)	16 (22.2 %)	1 (1.4 %)	72 (100.0 %)
建設業	2 (3.8 %)	8 (15.4 %)	17 (32.7 %)	16 (30.8 %)	8 (15.4 %)	1 (1.9 %)	52 (100.0 %)
サービス業	4 (2.7 %)	18 (12.0 %)	28 (18.7 %)	42 (28.0 %)	54 (36.0 %)	4 (2.7 %)	150 (100.0 %)

○資金繰り【全業種】

	①好転	②やや好転	③不変	④やや悪化	⑤悪化	未回答	合計
全業種	9 (2.4 %)	30 (8.0 %)	174 (46.5 %)	77 (20.6 %)	68 (18.2 %)	16 (4.3 %)	374 (100.0 %)
製造業	5 (5.0 %)	9 (9.0 %)	44 (44.0 %)	17 (17.0 %)	19 (19.0 %)	6 (6.0 %)	100 (100.0 %)
卸・小売業	0 (0.0 %)	5 (6.9 %)	43 (59.7 %)	16 (22.2 %)	8 (11.1 %)	0 (0.0 %)	72 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	8 (15.4 %)	26 (50.0 %)	12 (23.1 %)	4 (7.7 %)	2 (3.8 %)	52 (100.0 %)
サービス業	4 (2.7 %)	8 (5.3 %)	61 (40.7 %)	32 (21.3 %)	37 (24.7 %)	8 (5.3 %)	150 (100.0 %)

○販売価格【製造業、卸・小売業、サービス業】

	①上昇	②やや上昇	③不変	④やや低化	⑤低化	未回答	合計
合計	5 (1.6 %)	34 (10.6 %)	158 (49.1 %)	45 (14.0 %)	43 (13.4 %)	37 (11.5 %)	322 (100.0 %)
製造業	1 (1.0 %)	11 (11.0 %)	52 (52.0 %)	11 (11.0 %)	10 (10.0 %)	15 (15.0 %)	100 (100.0 %)
卸・小売業	1 (1.4 %)	17 (23.6 %)	35 (48.6 %)	9 (12.5 %)	2 (2.8 %)	8 (11.1 %)	72 (100.0 %)
サービス業	3 (2.0 %)	6 (4.0 %)	71 (47.3 %)	25 (16.7 %)	31 (20.7 %)	14 (9.3 %)	150 (100.0 %)

○仕入価格等【製造業、卸・小売業、建設業】

	①上昇	②やや上昇	③不変	④やや低化	⑤低化	未回答	合計
合計	40 (17.9 %)	73 (32.6 %)	72 (32.1 %)	6 (2.7 %)	6 (2.7 %)	27 (12.1 %)	224 (100.0 %)
製造業	23 (23.0 %)	29 (29.0 %)	28 (28.0 %)	2 (2.0 %)	1 (1.0 %)	17 (17.0 %)	100 (100.0 %)
卸・小売業	3 (4.2 %)	27 (37.5 %)	29 (40.3 %)	4 (5.6 %)	2 (2.8 %)	7 (9.7 %)	72 (100.0 %)
建設業	14 (26.9 %)	17 (32.7 %)	15 (28.8 %)	0 (0.0 %)	3 (5.8 %)	3 (5.8 %)	52 (100.0 %)

○設備の稼働状況【製造業】

	①上昇	②やや上昇	③不変	④やや低化	⑤低化	未回答	合計
製造業	7 (7.0 %)	12 (12.0 %)	29 (29.0 %)	21 (21.0 %)	14 (14.0 %)	17 (17.0 %)	100 (100.0 %)

○顧客（発注先）数【サービス業】

	①増加	②やや増加	③不変	④やや減少	⑤減少	未回答	合計
サービス業	4 (2.7 %)	13 (8.7 %)	36 (24.0 %)	35 (23.3 %)	50 (33.3 %)	12 (8.0 %)	150 (100.0 %)

○在庫水準【製造業、卸・小売業】

	①過大	②ほぼ適正	③不足	未回答	合計
合計	17 (9.9 %)	104 (60.5 %)	16 (9.3 %)	35 (20.3 %)	172 (100.0 %)
製造業	8 (8.0 %)	61 (61.0 %)	5 (5.0 %)	26 (26.0 %)	100 (100.0 %)
卸・小売業	9 (12.5 %)	43 (59.7 %)	11 (15.3 %)	9 (12.5 %)	72 (100.0 %)

問3 採算、設備投資、雇用人員はどうでしたか。該当する番号に○印をつけてください。

○採算

	①黒字	②収支トントン	③赤字	未回答	合計
全業種	61 (16.3 %)	131 (35.0 %)	162 (43.3 %)	20 (5.3 %)	374 (100.0 %)
製造業	20 (20.0 %)	30 (30.0 %)	45 (45.0 %)	5 (5.0 %)	100 (100.0 %)
卸・小売業	14 (19.4 %)	28 (38.9 %)	25 (34.7 %)	5 (6.9 %)	72 (100.0 %)
建設業	7 (13.5 %)	22 (42.3 %)	20 (38.5 %)	3 (5.8 %)	52 (100.0 %)
サービス業	20 (13.3 %)	51 (34.0 %)	72 (48.0 %)	7 (4.7 %)	150 (100.0 %)

○設備投資

	①行った	②行っていない	未回答	合計
全業種	72 (19.3 %)	288 (77.0 %)	14 (3.7 %)	374 (100.0 %)
製造業	19 (19.0 %)	77 (77.0 %)	4 (4.0 %)	100 (100.0 %)
卸・小売業	11 (15.3 %)	59 (81.9 %)	2 (2.8 %)	72 (100.0 %)
建設業	14 (26.9 %)	37 (71.2 %)	1 (1.9 %)	52 (100.0 %)
サービス業	28 (18.7 %)	115 (76.7 %)	7 (4.7 %)	150 (100.0 %)

○雇用人員

	①過剰	②やや過剰	③適正	④やや不足	⑤不足	未回答	合計
全業種	5 (1.3 %)	21 (5.6 %)	224 (59.9 %)	65 (17.4 %)	24 (6.4 %)	35 (9.4 %)	374 (100.0 %)
製造業	4 (4.0 %)	8 (8.0 %)	56 (56.0 %)	20 (20.0 %)	6 (6.0 %)	6 (6.0 %)	100 (100.0 %)
卸・小売業	0 (0.0 %)	4 (5.6 %)	49 (68.1 %)	14 (19.4 %)	1 (1.4 %)	4 (5.6 %)	72 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	2 (3.8 %)	25 (48.1 %)	14 (26.9 %)	10 (19.2 %)	1 (1.9 %)	52 (100.0 %)
サービス業	1 (0.7 %)	7 (4.7 %)	94 (62.7 %)	17 (11.3 %)	7 (4.7 %)	24 (16.0 %)	150 (100.0 %)

Ⅲ 現在の経営状況について

問4 金融機関との取引状況はどうか。該当する番号に○印をつけてください。

○貸出態度

	①緩い	②それほど厳しくない	③厳しい	未回答	合計
全業種	50 (13.4 %)	174 (46.5 %)	34 (9.1 %)	116 (31.0 %)	374 (100.0 %)
製造業	17 (17.0 %)	45 (45.0 %)	6 (6.0 %)	32 (32.0 %)	100 (100.0 %)
卸・小売業	9 (12.5 %)	37 (51.4 %)	6 (8.3 %)	20 (27.8 %)	72 (100.0 %)
建設業	10 (19.2 %)	33 (63.5 %)	4 (7.7 %)	5 (9.6 %)	52 (100.0 %)
サービス業	14 (9.3 %)	59 (39.3 %)	18 (12.0 %)	59 (39.3 %)	150 (100.0 %)

○融資の状況（売上高に対する借入額の比率）

	①10%以下	②11%～30%	③31%～50%	④51%～70%	⑤71%以上	未回答	合計
全業種	107 (28.6 %)	53 (14.2 %)	38 (10.2 %)	17 (4.5 %)	24 (6.4 %)	135 (36.1 %)	374 (100.0 %)
製造業	23 (23.0 %)	18 (18.0 %)	9 (9.0 %)	7 (7.0 %)	10 (10.0 %)	33 (33.0 %)	100 (100.0 %)
卸・小売業	25 (34.7 %)	10 (13.9 %)	7 (9.7 %)	3 (4.2 %)	4 (5.6 %)	23 (31.9 %)	72 (100.0 %)
建設業	15 (28.8 %)	14 (26.9 %)	9 (17.3 %)	0 (0.0 %)	2 (3.8 %)	12 (23.1 %)	52 (100.0 %)
サービス業	44 (29.3 %)	11 (7.3 %)	13 (8.7 %)	7 (4.7 %)	8 (5.3 %)	67 (44.7 %)	150 (100.0 %)

問5 現在の経営上の問題点は何ですか。該当する番号2つまでに○印をつけてください。

製造業	①売上（受注）の不振	54（54.0%）
	②原材料価格の上昇	30（30.0%）
	③金融費用の増加	3（3.0%）
	④資金繰り難	7（7.0%）
	⑤人手不足	21（21.0%）
	⑥人件費の増加	4（4.0%）
	⑦製品安・値下げ要求	12（12.0%）
	⑧エネルギー費用の増加	3（3.0%）
	⑨その他	7（7.0%）
	（回答事業所数）	

卸・小売業	①売上の不振	36（50.0%）
	②仕入価格の上昇	19（26.4%）
	③金融費用の増加	0（0.0%）
	④資金繰り難	3（4.2%）
	⑤人手不足	12（16.7%）
	⑥人件費の増加	13（18.1%）
	⑦大型店・新業態の小売店出店	12（16.7%）
	⑧店舗の狭小・老朽化	8（11.1%）
	⑨その他	5（6.9%）
	（回答事業所数）	

建設業	①売上（受注）の不振	20（38.5%）
	②資材価格の上昇	20（38.5%）
	③金融費用の増加	1（1.9%）
	④資金繰り難	5（9.6%）
	⑤人手不足	24（46.2%）
	⑥人件費の増加	8（15.4%）
	⑦受注単価引下げ要請	6（11.5%）
	⑧その他	1（1.9%）
	（回答事業所数）	

サービス業	①売上（受注）の不振	101（67.3%）
	②外注コスト増	11（7.3%）
	③金融費用の増加	4（2.7%）
	④資金繰り難	15（10.0%）
	⑤人手不足	19（12.7%）
	⑥人件費の増加	17（11.3%）
	⑦受注単価引下げ要請	5（3.3%）
	⑧新規参入増	8（5.3%）
	⑨その他	19（12.7%）
	（回答事業所数）	

※回答率は、回答事業所数に対する回答件数の割合。

本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

Ⅳ 来期（令和3年7月～9月期）の見通しについて

問6 前年同期（令和2年7月～9月）と比べてどうなと思いますか。
該当する番号に○印をつけてください。

○総合的な判断

	①好転	②やや好転	③不変	④やや悪化	⑤悪化	未回答	合計
全業種	9 (2.4 %)	45 (12.0 %)	133 (35.6 %)	106 (28.3 %)	69 (18.4 %)	12 (3.2 %)	374 (100.0 %)
製造業	9 (9.0 %)	14 (14.0 %)	34 (34.0 %)	16 (16.0 %)	23 (23.0 %)	4 (4.0 %)	100 (100.0 %)
卸・小売業	0 (0.0 %)	6 (8.3 %)	28 (38.9 %)	27 (37.5 %)	8 (11.1 %)	3 (4.2 %)	72 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	8 (15.4 %)	22 (42.3 %)	15 (28.8 %)	6 (11.5 %)	1 (1.9 %)	52 (100.0 %)
サービス業	0 (0.0 %)	17 (11.3 %)	49 (32.7 %)	48 (32.0 %)	32 (21.3 %)	4 (2.7 %)	150 (100.0 %)

○売上高・施行高

	①増加	②やや増加	③不変	④やや減少	⑤減少	未回答	合計
全業種	12 (3.2 %)	43 (11.5 %)	124 (33.2 %)	103 (27.5 %)	75 (20.1 %)	17 (4.5 %)	374 (100.0 %)
製造業	10 (10.0 %)	12 (12.0 %)	31 (31.0 %)	19 (19.0 %)	22 (22.0 %)	6 (6.0 %)	100 (100.0 %)
卸・小売業	0 (0.0 %)	7 (9.7 %)	24 (33.3 %)	26 (36.1 %)	10 (13.9 %)	5 (6.9 %)	72 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	8 (15.4 %)	22 (42.3 %)	13 (25.0 %)	8 (15.4 %)	1 (1.9 %)	52 (100.0 %)
サービス業	2 (1.3 %)	16 (10.7 %)	47 (31.3 %)	45 (30.0 %)	35 (23.3 %)	5 (3.3 %)	150 (100.0 %)

○資金繰り

	①好転	②やや好転	③不変	④やや悪化	⑤悪化	未回答	合計
全業種	8 (2.1 %)	18 (4.8 %)	201 (53.7 %)	70 (18.7 %)	50 (13.4 %)	27 (7.2 %)	374 (100.0 %)
製造業	7 (7.0 %)	7 (7.0 %)	44 (44.0 %)	17 (17.0 %)	15 (15.0 %)	10 (10.0 %)	100 (100.0 %)
卸・小売業	0 (0.0 %)	3 (4.2 %)	44 (61.1 %)	15 (20.8 %)	4 (5.6 %)	6 (8.3 %)	72 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	2 (3.8 %)	33 (63.5 %)	11 (21.2 %)	5 (9.6 %)	1 (1.9 %)	52 (100.0 %)
サービス業	1 (0.7 %)	6 (4.0 %)	80 (53.3 %)	27 (18.0 %)	26 (17.3 %)	10 (6.7 %)	150 (100.0 %)

問7 採算、設備投資計画の見通しはどうか。該当する番号に○印をつけてください。

○採算

	①黒字	②収支トントン	③赤字	未回答	合計
全業種	51 (13.6 %)	153 (40.9 %)	143 (38.2 %)	27 (7.2 %)	374 (100.0 %)
製造業	19 (19.0 %)	36 (36.0 %)	42 (42.0 %)	3 (3.0 %)	100 (100.0 %)
卸・小売業	8 (11.1 %)	37 (51.4 %)	18 (25.0 %)	9 (12.5 %)	72 (100.0 %)
建設業	4 (7.7 %)	31 (59.6 %)	15 (28.8 %)	2 (3.8 %)	52 (100.0 %)
サービス業	20 (13.3 %)	49 (32.7 %)	68 (45.3 %)	13 (8.7 %)	150 (100.0 %)

○設備投資計画

	①ある	②ない	未回答	合計
全業種	53 (14.2 %)	301 (80.5 %)	20 (5.3 %)	374 (100.0 %)
製造業	17 (17.0 %)	78 (78.0 %)	5 (5.0 %)	100 (100.0 %)
卸・小売業	4 (5.6 %)	62 (86.1 %)	6 (8.3 %)	72 (100.0 %)
建設業	9 (17.3 %)	41 (78.8 %)	2 (3.8 %)	52 (100.0 %)
サービス業	23 (15.3 %)	120 (80.0 %)	7 (4.7 %)	150 (100.0 %)

V 市の中小企業振興支援策について

問8 市の現在の支援策の過不足について、どのように思われますか。該当する番号に○印をつけてください。

	①充分である	②不足している	③分からない	未回答	合計
全業種	32 (8.6 %)	62 (16.6 %)	263 (70.3 %)	17 (4.5 %)	374 (100.0 %)
製造業	9 (9.0 %)	19 (19.0 %)	67 (67.0 %)	5 (5.0 %)	100 (100.0 %)
卸・小売業	6 (8.3 %)	10 (13.9 %)	52 (72.2 %)	4 (5.6 %)	72 (100.0 %)
建設業	5 (9.6 %)	9 (17.3 %)	36 (69.2 %)	2 (3.8 %)	52 (100.0 %)
サービス業	12 (8.0 %)	24 (16.0 %)	108 (72.0 %)	6 (4.0 %)	150 (100.0 %)

問9 今後、必要と思われる支援策は何ですか。該当する番号2つまでに○印をつけてください。また、その支援策を選択した理由や、今後期待する支援の内容等について記入してください。

	全業種	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
①事業承継支援	58 (29.7 %)	14 (27.5 %)	12 (30.8 %)	9 (24.3 %)	23 (33.8 %)
②研究開発・設備投資支援	39 (20.0 %)	18 (35.3 %)	7 (17.9 %)	6 (16.2 %)	8 (11.8 %)
③販路開拓支援	26 (13.3 %)	6 (11.8 %)	7 (17.9 %)	1 (2.7 %)	12 (17.6 %)
④雇用・人材育成支援	74 (37.9 %)	19 (37.3 %)	12 (30.8 %)	24 (64.9 %)	19 (27.9 %)
⑤企業連携支援	12 (6.2 %)	1 (2.0 %)	3 (7.7 %)	3 (8.1 %)	5 (7.4 %)
⑥経営革新支援	12 (6.2 %)	0 (0.0 %)	4 (10.3 %)	1 (2.7 %)	7 (10.3 %)
⑦知的財産・ブランド化支援	10 (5.1 %)	2 (3.9 %)	2 (5.1 %)	3 (8.1 %)	3 (4.4 %)
⑧農商工連携支援	4 (2.1 %)	2 (3.9 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	2 (2.9 %)
⑨海外進出支援	1 (0.5 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	1 (1.5 %)
⑩子育て支援	23 (11.8 %)	3 (5.9 %)	6 (15.4 %)	4 (10.8 %)	10 (14.7 %)
⑪介護支援	25 (12.8 %)	7 (13.7 %)	5 (12.8 %)	5 (13.5 %)	8 (11.8 %)
(回答事業所数)	195	51	39	37	68

※回答率は、回答事業所数に対する回答件数の割合。

本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

○支援策を選択した理由、今後期待する支援策の内容等

※結果については、13頁にまとめた。

VI 補助金制度の新設に向けたニーズ調査について

問10 貴事業所では現在、下記の支援が必要となっていますか。必要となっている場合、必要経費はどれくらいを見込んでいるか、概算額をご記入ください。

支援策の概要		5万円未満	5万円以上 10万円未満	10万円以上 30万円未満	30万円以上 50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円以上	合計
事業承継	① 登記手続きにかかる費用	0 (0.0 %)	1 (9.1 %)	1 (9.1 %)	3 (27.3 %)	3 (27.3 %)	3 (27.3 %)	11
	② 就職フェア、合同企業説明会等への出展料	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	2 (40.0 %)	1 (20.0 %)	1 (20.0 %)	1 (20.0 %)	5
雇用・人材育成	③ 社員募集のために行う情報誌等への記事の掲載料	1 (2.9 %)	1 (2.9 %)	12 (34.3 %)	8 (22.9 %)	7 (20.0 %)	6 (17.1 %)	35
	④ 人材育成を行うためのセミナー等の受講料	2 (9.5 %)	1 (4.8 %)	8 (38.1 %)	5 (23.8 %)	3 (14.3 %)	2 (9.5 %)	21
販路開拓支援	⑤ 展示会等への出展料	0 (0.0 %)	1 (14.3 %)	1 (14.3 %)	2 (28.6 %)	1 (14.3 %)	2 (28.6 %)	7
	⑥ ホームページの作成・改修にかかる費用	0 (0.0 %)	3 (7.9 %)	11 (28.9 %)	6 (15.8 %)	11 (28.9 %)	7 (18.4 %)	38
知的財産支援	⑦ 特許・実用新案権を取得した際の出願費用	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	1 (16.7 %)	2 (33.3 %)	0 (0.0 %)	3 (50.0 %)	6
	⑧ その他	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	2 (13.3 %)	0 (0.0 %)	3 (20.0 %)	10 (66.7 %)	15
(回答事業所数)		3	7	38	27	29	34	138

VII 中小企業再投資促進奨励金について

問11-1 事業所の新增設について伺います。今後、事業所の新增設を行う計画はありますか。該当する番号に○印をつけてください。

	①計画がある、 行いたいと 思っている	②新增設を行う つもりはない	未回答	合計
全業種	28 (7.5 %)	279 (74.6 %)	67 (17.9 %)	374 (100.0 %)
製造業	12 (12.0 %)	73 (73.0 %)	15 (15.0 %)	100 (100.0 %)
卸・小売業	3 (4.2 %)	58 (80.6 %)	11 (15.3 %)	72 (100.0 %)
建設業	3 (5.8 %)	40 (76.9 %)	9 (17.3 %)	52 (100.0 %)
サービス業	10 (6.7 %)	108 (72.0 %)	32 (21.3 %)	150 (100.0 %)

問11-2 問11-1で「1. 新增設を行う計画がある、行いたいと思っている」と回答した方に伺います。計画の内容について、差し支えの無い範囲でご記入ください。

※結果については、15頁にまとめた。

問12 償却資産の取得について伺います。今後3年間に、償却資産を取得する計画はありますか。計画がある場合は、取得時期と金額をご記入ください。

※結果については、16頁にまとめた。

VIII 自由意見欄

本市の商工業施策に関してご意見・ご要望があれば記入してください。

※結果については、17頁にまとめた。